

利根町行政改革行動計画 平成22年度 取り組み実績

視点1 資金（予算）

◇ 施策

推進項目	No.	件名	取組内容	担当課	平成22年度 取組実績
1 収入の確保	1	企業誘致	企業の誘致を推進し、自主財源の確保と地元雇用の促進を図る。	まちづくり推進課	町独自の企業誘致優遇処置や物件の紹介などを各方面にPR活動を行い、企業から8件の現場視察があり、うち2件の活用提案について、関係機関との調整を図った。
	2	旧利根中学校の活用	農協・商工会・関係機関などとの連携を図り、農産物直売所を中心とした活用を図り、町の活性化や産業の振興、自主財源の確保につなげる。	まちづくり推進課	町議会議員、関係区長、商工会、農業協同組合、町内各種団体や住民の代表など27名で構成する「利根町土地利活用推進協議会」を組織。この協議会において利活用の方針・方向性を定めた「学校跡地等利活用計画書」を策定した。 また、旧利根中学校・旧布川小学校を一体的に活用した4年制大学の利活用提案書が提出され、調査及び関係機関との調整を行い、誘致を決定した。
	3	公有財産の有効活用	庁舎設備のインフラを売りにしたPRを行い、余裕スペースの貸し出しを行い、収入の確保を図る。	企画財政課	余裕スペースの把握、貸出のルール、貸出料金等の検討を行った。
	4	広告掲載による収入増	広報媒体や広告掲載可能なものを見出して、広告掲載による広告料の収入を確保する。	関係課	ホームページにおけるバナー広告の掲載枠を18枠から28枠に拡大を図った。 実績額は、平成22年度は、延べ39件を掲載することによる収入額である。 効果維持額は、集中改革プランに基づく平成20年度の収入額である。 (目標効果額) : 235千円 (実績額) : 835千円 (効果維持額) : (125千円)
	5	各施設における職員駐車場の有料化	各公共施設・学校における職員及び教職員の駐車場使用の有料化により収入を確保する。	企画財政課 学校教育課	町長、職員等が通勤用自動車を、町公共施設に設置された駐車場を使用する場合に、1か月600円の使用料を徴収した。 効果維持額に対する実績額は、集中改革プランに基づく平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。 (効果維持額) : (1,543千円) (実績額) : (1,532千円)
	6	遊休資産の売却	活用策の見出せない町有地等について、積極的な売却を進め収入を確保する。	企画財政課	未利用地である宅地1筆を売却した。 実績額は、宅地1筆の売却収入額である 効果維持額は、集中改革プランに基づく平成19年度の売却収入額である。 (目標効果額) : 3,000千円 (実績額) : 3,340千円 (効果維持額) : (1,368千円)
2 受益者負担の適正化	1	公共下水道使用料の見直し	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため使用料の見直しを行う。	都市建設課	使用料の見直しの検討前に、「公共下水道事業の経営健全化計画」を策定し、公的資金補償金免除繰上償還の承認を受け、高金利の繰上償還をするなど、経費削減に努めた。
	2	公共施設使用料の見直し	受益と負担の観点から、公共施設使用料や減免基準及び対象者の見直しを定期的に行う。	関係課	公共施設使用料については、現在の経済情勢を考えると直ちに改定を実施できる状況ではないが、今後、受益者負担を原則とした見直し基準を策定公表し、改定に取り組むこととする。

	3	一般廃棄物処理手数料の見直し	ごみの減量化を推進し、ごみ処理施設の延命化、地球環境保全の観点から、一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。	環境対策課	利根町廃棄物減量等推進協議会からの「今後の一般廃棄物処理手数料指針」についての答申を受け、同指針の内容を広報や説明会にて住民に周知するとともに、利根町議会第3回（平成22年9月）定例会に、「利根町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について」の議案を提出したが、住民への説明不足、生ごみ等堆肥化推進不足等の理由により否決となった。 否決理由改善を図るため、生ごみ等堆肥化計画（案）の策定や住民説明会の準備を進めた。
3 収納強化と財政運営の適正化	1	現年度課税分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の徴収を強力に推進する。	税務課 保険年金課 都市建設課 福祉課	滞納者への督促状の送付、電話相談、催告書の送付など年度内徴収に向けて、納税催告の強化を図った。 実績額は、平成22年度町税の現年課税分の収納率である。 町税以外の平成22年度分の収納率は、次のとおりである。 国民健康保険税 90.8% 下水道負担金・使用料 98.8% 介護保険料 99.1% 後期高齢者保険料 99.7% 保育料 97.4%  (目標効果額) : 収納率 97.3% (実績額) : 収納率 97.1%
	2	過年度分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の滞納整理を強力に推進する。	税務課 保険年金課 都市建設課 福祉課	滞納者への催告書の送付、納税相談の強化、給与等の差押えを実施した。 実績額は、平成22年度町税の過年度分の収納率である。 町税以外の平成22年度分の収納率は、次のとおりである。 国民健康保険税 16.1% 下水道負担金・使用料 27.0% 介護保険料 8.2% 後期高齢者保険料 50.9% 保育料 67.3%  (目標効果額) : 収納率 19.0% (実績額) : 収納率 19.6%
	3	コンビニ納税	町税と国民健康保険税のコンビニエンスストアでの納税を可能にし、納税者の利便と収納率の向上を図る。	税務課 保険年金課	納税の利便性の向上のため平成23年度からのコンビニ収納開始に向けて準備完了した。
	4	特定目的基金の有効活用	所期の目的を達したものを、類似する特定目的基金を整理統合して、基金の有効活用を図る。	企画財政課	平成20年度に義務教育施設基金以外の4つの公共施設基金の統合を図り、すべての公共施設の維持又は整備のために有効活用している。
	5	公営企業等経営の見直し	特別会計や企業会計は、独立採算制を基本とし、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。	都市建設課 水道課	公共下水道特別会計については、「公共下水道事業の経営健全化計画」を策定し、高金利の繰上償還をするなど、経費削減に努め経営の健全化に取り組んだ。 水道事業については、茨城県南水道企業団との統合に向けて準備を進める。

■ 視点1「資金（予算）」の取り組み目標効果額集計（歳入確保）

歳入	(目標効果額) : 3, 235千円	(実績額) : 4, 175千円
確保	(効果維持額) : 3, 036千円	(実績額) : 3, 025千円

視点2 創意・工夫

◇ 施策

1 組織・機構の見直し	1	効率的な組織・機構の見直し	町民に分かりやすく利用しやすい組織・機構に再編し、指揮命令系統の明確化により、多様な町民ニーズと新たな行政課題に対応し、行政サービスの効率化を図る。	総務課	平成22年4月に、役場組織・機構の再編を行い、町民に、より分かりやすく、利用しやすく、効率的な体制に移行した。				
	2	類似業務の統合	類似性の高い事務内容や同様の事務処理は、同一組織において処理し、合理的・機能的な事務処理体制の確立を図る。	関係課	新たな類似業務の統合はなかったが、今後も類似性の高い事務内容や事務処理は、同一組織において処理することとし、合理的・機能的な事務処理体制の確立を図っていくこととする。				
	3	審議会等附属機関の見直し	審議会等の統廃合や委員定数の見直し、女性委員の積極的な登用を推進する。	関係課	女性委員の登用率を、平成20年度の16%から18.6%に拡大を図った。 目標効果額は、平成20年度現在16%を平成24年度25%に段階的拡大を図ることを目標としている。 効果維持額に対する実績額は、集中改革プランに基づく審議会等の統廃合や委員定数の見直しにより得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">(目標効果額) : 登用率25.0%</td> <td style="width:50%;">(実績額) : 登用率18.6%</td> </tr> <tr> <td>(効果維持額) : (3, 284千円)</td> <td>(実績額) : (3, 250千円)</td> </tr> </table>	(目標効果額) : 登用率25.0%	(実績額) : 登用率18.6%	(効果維持額) : (3, 284千円)	(実績額) : (3, 250千円)
(目標効果額) : 登用率25.0%	(実績額) : 登用率18.6%								
(効果維持額) : (3, 284千円)	(実績額) : (3, 250千円)								
2 定員管理と給与の適正化	1	一般職給与の適正化	行政需要と年齢構成に配慮した職員の適正な管理を図り、一般職給与の適正化に努める。 (水道事業の企業会計を除く)	総務課	定員管理適正化計画により適正な定員管理を行う観点から、今後の大量退職に備えるため、定年退職1名、再任用退職2名に対し、新規6名、再任用1名を採用した。また、人事院勧告に基づき給与の適正化に努めた。 実績額は、職員給与費のうち、職員手当が、期末勤勉手当の支給率(4.5⇒3.95)の引き下げにより減、一方、職員採用により一般職給料は増となったため、職員給与費総額が、平成20年度決算額より、平成22年度決算額が増額となったため、効果が得られなくなった。 効果維持額は、集中改革プランに基づく取り組みにより引き続き得られる平成20年度決算による効果額である。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">(目標効果額) : 202千円</td> <td style="width:50%;">(実績額) : △1, 352千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(効果維持額) : (157, 140千円)</td> </tr> </table>	(目標効果額) : 202千円	(実績額) : △1, 352千円	(効果維持額) : (157, 140千円)	
	(目標効果額) : 202千円	(実績額) : △1, 352千円							
	(効果維持額) : (157, 140千円)								
2	特別職等給料の減額	町長の給料の20%、教育長の給料の10%減額を継続する。	総務課	町長の給料の20%、教育長の給料の10%減額を引き続き継続する。 実績額は、集中改革プランに基づく給料の減額により得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">(効果維持額) : (2, 221千円)</td> <td style="width:50%;">(実績額) : (2, 221千円)</td> </tr> </table>	(効果維持額) : (2, 221千円)	(実績額) : (2, 221千円)			
(効果維持額) : (2, 221千円)	(実績額) : (2, 221千円)								
3	管理職手当の削減	手当の50%削減を継続する。	総務課	平成21年度に管理職手当の減額率を40%から50%に引き上げ、引き続き継続する。 実績額は、平成22年度決算額と平成20年度決算額を比較した効果額である。 効果維持額は、集中改革プランに基づく平成20年度決算による効果額である。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">(目標効果額) : 850千円</td> <td style="width:50%;">(実績額) : 2, 223千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(効果維持額) : (3, 396千円)</td> </tr> </table>	(目標効果額) : 850千円	(実績額) : 2, 223千円	(効果維持額) : (3, 396千円)		
(目標効果額) : 850千円	(実績額) : 2, 223千円								
(効果維持額) : (3, 396千円)									

4	時間外勤務手当の抑制	時間外勤務手当を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。（臨時分を除く）	総務課	前年度予算の10%減を目標に、時間外勤務手当の抑制に取り組んだ。（臨時分を除く） 実績額は、平成22年度決算額と平成20年度決算額を比較した効果額である。 効果維持額は、集中改革プランに基づく取り組みにより引き続き得られる平成20年度決算による効果額である。
				(目標効果額) : 1, 235千円 (実績額) : 5, 994千円 (効果維持額) : (10, 598千円)
5	非常勤特別職の見直し	勤務実態や近隣市町村とのバランスの取れた適正な報酬であるかを定期的に検証する。	総務課	平成18年度に非常勤特別職報酬の全体的な見直しを実施したところである。今後は、勤務状態や近隣市町村の状況を把握しながら、検証を図っていくこととする。 実績額は、集中改革プランに基づく非常勤特別職報酬の見直しにより得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。
				(効果維持額) : (25, 470千円) (実績額) : (27, 708千円)
3 人材育成	1	職員提案の導入	企画財政課	これまで行政改革行動計画策定時などの際に募集し、施策に反映させていたが、新たに制度として導入に向けて、情報収集及び情報整理を行った。
	2	職員の人材育成	総務課	役職及び勤続年数を対象とした階層別研修と窓口サービス向上研修・「表現力」スキルアップ講座・ファシリテーション講座（会議等の効果的な進行方法の知識・技術の修得）に受講した。
	3	人事評価制度の確立	総務課	人事評価の本格実施に向けた試行期間として、人事評価研修会を年2回開催するとともに、マニュアルによる試行評価を実施した。
4 事務事業の見直し	1	行政評価システムの充実	企画財政課	平成21年度決算に基づく事業を1次評価（自己評価）、2次評価（自己評価の修正）、外部評価、総合評価を試行的に実施し、評価結果をホームページに公開した。
	2	施設の清掃、除草等の見直し	関係課	庁舎や町内公共施設の清掃及び敷地内の除草など職員による実施を引き続き継続する。 実績額は、集中改革プランに基づく公共施設の清掃等を職員で実施することにより得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。 効果が下がったのは、職員で実施できない部分の町有地樹木伐採処理業務委託が多かったことによる。
	(効果維持額) : (36, 249千円) (実績額) : (35, 857千円)			
3	公園維持管理の見直し	公園の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。（一部の公園を除く）	都市建設課	公園の除草を各課ごとに割振り、職員による実施を引き続き継続する。（一部の公園を除く） 実績額は、集中改革プランに基づく公園の除草を職員で実施することにより得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。 効果が下がったのは、職員で実施できない部分の除草業務委託の単価増による。
				(効果維持額) : (14, 070千円) (実績額) : (12, 966千円)

4	道路除草工事の見直し	道路の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。（一部の道路を除く）	都市建設課	道路の除草を各課ごとに割振り、職員による実施を引き継ぎ継続する。（一部の道路を除く） 実績額は、集中改革プランに基づく道路除草を職員で実施することにより得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。
				(効果維持額) : (4, 877千円)   (実績額) : (5, 119千円)
5	電算業務の見直し	電算業務における機器リース代、保守料などコスト削減を図る。	企画財政課 関係課	パソコンについて、再リース（3年継続）により、電算業務委託料の削減が図られてきたが、パソコンOSの進歩により、平成21・22年度と分割して新たにリースを開始したことで、集中改革プランに基づく平成20年度決算による効果である効果維持額に対する実績額は、平成22年度決算額が増額となったため、効果額が下がった。 今後は、パソコンOS進歩に合わせたサーバーの更新時期やクラウドコンピューティングなど、コスト削減に向けて検討する。
				(効果維持額) : (44, 054千円)   (実績額) : (28, 811千円)
6	委託業務全般の見直し	類似業務の統合や一括発注、業務の廃止など の見直しを行い経費の削減を図る。	関係課	類似業務の統合や一括発注、業務の廃止など の見直しを行い経費の削減を図ってきたが、入所児童数の増により保育所委託料が増額となり、集中改革プランに基づく平成20年度決算による効果である効果維持額に対する実績額は、平成22年度決算額が大幅に増額となったため、効果が得られなくなった。
				(効果維持額) : (29, 074千円)   (実績額) : (△7, 236千円)
7	出先機関維持管理委託料の見直し	出先機関における維持管理業務の一括発注により経費の削減を図る。	関係課 企画財政課	出先機関における空調設備、消防設備、自動ドアなどの維持管理業務の一括発注により経費の削減を図った。 実績額は、集中改革プランに基づく維持管理業務の一括発注により得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。
				(効果維持額) : (2, 093千円)   (実績額) : (2, 871千円)
8	内部管理経費の節減	消耗品費、光熱水費、印刷製本費などの内部管理経費を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。	全課	消耗品費、光熱水費、印刷製本費などの徹底した内部管理経費の節減を図った。 実績額は、平成22年度決算額と平成20年度決算額を比較した効果額である。 効果維持額は、集中改革プランに基づく平成20年度決算による効果額である。
				(目標効果額) : 3, 500千円   (実績額) : 32, 833千円
				(効果維持額) : (23, 020千円)
9	補助金の見直し	事業の目的・内容・補助の必要性・効果等を検証し、補助金の廃止や削減を含めた補助事業の適正化を推進する。	関係課	補助金については、毎年度、事業の目的や内容の公益性、補助金の使途、事業の有効性などを十分に把握し適切な補助事業であるか見直しを行い、新たな補助金についても、同様の判断を実施し、補助事業の適正化を図った。 実績額は、集中改革プランに基づく補助金の見直しにより得られる平成20年度決算による効果である効果維持額に対して、平成22年度決算による効果額である。
				(効果維持額) : (152, 220千円)   (実績額) : 152, 215千円

	10	負担金の見直し	町が真に負担する必要があるのか、それによってどのような効果が得られるのかなど、再度、検証を行い、適正な支出に努める。	関係課	<p>任意的な各種団体等への負担金について、加入の効果等について見直しを行い、減額や脱会の可否を積極的に検討し、脱会や負担金の減額について要請を実施した。</p> <p>実績額は、平成22年度決算額と平成20年度決算額を比較した効果額である。</p> <p>(目標効果額) : ——— (実績額) : 704千円</p>
5 公共施設の有効活用	1	閉校となった学校跡地の活用	旧布川小学校及び旧東文間小学校跡地の活用策を見出して有効活用を図る。	まちづくり推進課	<p>旧布川小学校跡地は、旧利根中学校跡地と一体的に活用した4年制大学の誘致を決定した。</p> <p>旧東文間小学校跡地は、適合高齢者専用賃貸住宅開設の活用提案があり、関係機関との調整を図った。</p>
	2	指定管理者制度の導入	利用者の利便向上、経費の節減が図れる公共施設への指定管理者制度の導入を積極的に推進する。	関係課	利根町民すこやか交流センター、文間地区農村集落センター、利根東部農村集落センター、緑地運動公園ゴルフ練習場の4つの施設を導入しているが、引き続き他の施設についても検討を進める。
6 町民との協働の推進	1	町民協働事業の推進	町民と行政が対等な立場で、それぞれの視点から見たきめ細かな行政サービスの実現に向け、協働の関係を構築する。	まちづくり推進課	地域や町の活性化を図るため、町民と行政が円滑な情報提供や意見交換ができる体制づくりを整備するため情報収集及び情報整理を行った。
	2	町民活動団体の支援	まちづくりや地域の自主的な活動を行う町民主体の団体に対し支援を行い、育成強化を図る。	まちづくり推進課	利根町在住の芸術家や演奏家による「アートネ」の芸術活動の支援を行った。
	3	町民活動団体の情報サイトの構築	町民活動団体の日頃の活動などを広く紹介するため、インターネット上に情報サイトを構築し、活動の促進を図る。	まちづくり推進課	情報サイト構築のための情報収集及び情報整理を行った。
	4	行政情報の公開と提供	ホームページや広報紙等により、行政情報の積極的な公開と提供を行い、情報の共有化を図る。	全課	ホームページ、広報紙、役場情報公開コーナー等により、行政情報の積極的な公開と提供を行った。

■ 視点2「創意・工夫」での取り組みにおける目標効果額集計（歳出削減）

歳出	(目標効果額) : 5,787千円	(実績額) : 40,402千円
削減	(効果維持額) : 507,766千円	(実績額) : 457,936千円